

特集1 三位一体の改革

2002 年

7. 2 地方財政改革巡り／総務省、財源移譲が必要VS財務省、税収減るおそれ 7. 3 YM9
7. 6 地方交付税、留保財源率、最大で5%上げへ、総務省方針。自由度高め行革促す 7. 7 TM2
7. 8 地方分権改革、正念場に。税源移譲案で百家争鳴。補助金・交付税を削減。自主財源で責任 7. 8 NM26,27
明確化。地域再生の戦略必要、もたれ合いにメスを。大阪府・市、財政自立めざし攻勢
7. 9 交付税見直し、知事割れる。財政改革アンケート、地方は削減反対、大都市圏が支持 7. 9 NM3
7. 9 分権会議、補助金廃止で原案作り。総務省など聞き取り 7.10 TM3
7. 9 義務教育費、国庫補助大幅見直し。地方分権推進会議、10月に最終報告 7.10 MM5
- 7.11 (補助金・交付税・税源移譲／三位一体改革の行方―上―) ゆがむ補助金／地方悩ます省庁 7.11 NM5
特権
- 7.12 (補助金・交付税・税源移譲／三位一体改革の行方―下―) 交付税の弊害／将来見えず地方 7.12 NM5
迷走
- 7.13 地方に税源を移譲。首相「解散より改革優先」 7.13 NE1
- 7.17 税源移譲、増減1割未満。知事会が3案試算 7.17 AE2
- 7.26 公共事業の見直し「地方主導」訴え。5知事ら共同アピール 7.27 MM2 AM3
YM2
- 8.18 (経済漂流①／第2部・財政の病理) 国に依存し沈んだ自治体。中央集権システムに限界 8.18 AM7
- 8.18 地方改革に厚い岩盤。自立の原則、まず明確に (NEWS反射鏡) 8.18 NM3
- 8.18 義務教育費の国庫負担、財源削減に強い懸念。都道府県知事調査、半数が廃止、見直し必要 8.18 TM3
- 8.19 補助金「廃止」で綱引き。官庁、「制度は堅持」崩さず。官邸、大幅な歳出削減狙う。首相 8.19 YM4
の顔は立てたいが、権限縮小はのがれたい
- 8.20 (地方分権と財政―上―) 自治体に税源移譲不可欠。住民に自己決定権。地方税軸に交付税 8.20 NM29
で補完。神野直彦東大教授 (経済教室)
- 8.21 (地方分権と財政―中―) 地方交付税、原点に戻せ。政策手段化で変質。「最低保障」議論 8.21 NM31
の場ぜひ。林宜嗣関西学院大学教授 (経済教室)
- 8.22 (地方分権と財政―下―) 自治体、財政責任を担え。受益と負担を一致。税率操作権行使の 8.22 NM33
発想を。斉藤慎阪大教授。中井英雄近畿大教授 (経済教室)
- 8.22 教員人件費、国庫補助2600億円削減。年金積立金など。文科省方針 8.23 NM42
- 8.25 地方単独事業3%減。2003年度地財計画、国と同一歩調求める 8.25 NM3
- 8.25 総務省、留保財源5ポイント上げ。都道府県に自主財源の拡充促す 8.26 YM2
- 8.28 諮問会議、改革プラン回答、集中審議スタート。公取委を内閣府へ。総務相、移管検討を表 8.29 NM5 AM3
明。国と地方の財政改革、10月から検討開始
- 8.28 地方財政改革、4年間で実施。諮問会議で合意。2003年度予算から反映 8.29 TM1
- 8.28 首相、補助金削減を指示。経財諮問会議、構造改革へ集中審議 8.29 YM2 AM2
- 8.30 義務教育費5000億円削減。文科相、国庫負担見直しを表明 8.31 NM5 AM5
- 8.30 教職員給与、国庫負担、10月から論議。経財会議集中審議『科技会議』権限強化へ 8.31 TM9
- 8.30 義務教育費の国庫負担削減、教職員退職金も対象。都道府県で格差も 8.31 NM38
TM26
9. 2 激論、諮問会議議事録で明らかに。「交付税解体」巡り攻防。“三位一体”強調の首相、仲 9. 3 AM4
裁せず
9. 3 “財政三位一体改革”、「地方は潤うが、国の再建絶望」。三菱総研が試算 9. 4 AM4
9. 9 「国負担制度存続を」。教育委員長・教育長会議、教職員給与と巡り反対論 9.10 AM37
10. 2 13兆円、税源移譲を。地方公務員に能力主義導入を。全国経済同友会提言 10. 3 NM5
AM12
10. 4 地方分権推進会議、補助金削減案、月末に提出へ。ヒアリング終了 10. 5 TM3
- 10.16 義務教育費、国庫負担廃止「5000億円」。分権会議最終報告案明らかに。税源移譲、腰 10.17 AM4
砕けか

三位一体の改革

2002 年

10.18	市町村道整備、国の補助削減。分権会議が最終報告案	10.19	NM5
10.19	国の補助金、1兆円超廃止へ。公共事業助成などで。地方分権推進会議、最終報告素案明らかに	10.20	AM1
10.24	義務教育費の国庫負担金、退職手当などに限定。地方分権推進会議、2003年度縮減で議長案	10.25	NM5
10.24	地方財源保障の縮小を。交付税交付金、財政審議論	10.25	NM5
10.27	分権改革会議最終報告案、税源移譲明記せず。補助金は廃止方針	10.27	AM1
10.30	分権改革会議最終報告、補助金廃止は限定的。義務教育費用5000億減など。税源移譲触れず	10.30	AE1,4 NE1 TE1
10.30	地方分権、視界不良に。税源移譲など具体策見送り。省庁抵抗し後退。自治体、一斉に反発。推進会議最終報告	10.31	NM7 AM4 YM9 ME1
10.30	義務教育費問題「数年度やる」、首相	10.31	AM4
10.31	補助金の廃止、引き続き議論。経財諮問会議	11. 1	AM4 NM5
10.31	職員給与、2年後めどに定額化。一律半額負担見直し。文科省検討	11. 1	TM31
11. 1	地方分権／これが改革とは恐れ入る（社説）	11. 1	AM2
11. 1	地方分権／これでは前進しない（社説）	11. 1	TM4
11. 1	地方分権報告／税源移譲なしに改革は進まない（社説）	11. 1	YM3
11. 1	税源移譲抜きで分権改革か（社説）	11. 1	NM2
11. 1	義務教育費負担見直し、2003年度予算、最大焦点に。3省が激しい攻防	11. 1	NM2,5 TM3 AM2
11. 1	塩川財務相、税収不足を示唆。義務教育、負担金減「地方で賄って」	11. 1	AE1
11. 1	地方分権改革推進会議、神奈川県知事抗議の？辞職	11. 2	NM4 AM3
11. 6	財務相 VS. 総務相、税源移譲巡り激論。財務相、「全体での解決必要」。総務相、「地方への負担転嫁」	11. 7	NM5
11. 6	分権推進会議報告書の反対。知事会などが要望書	11. 7	NM2
11. 7	地方分権「三位一体」に暗雲。税源移譲巡り行き詰まり（ニュースなるほど）	11. 7	NE3
11.12	自民党・野中広務元幹事長、義務教育国庫負担減に反対	11.12	NE2
11.12	交付税の財源保障廃止。2003年度予算で財政審が意見書原案	11.13	NM5
11.12	地方交付税、財源保障、廃止を。自治体歳入の抜本改革求め。財政審、建議で要請へ	11.13	MM1
11.25	迷走する補助金改革。自立の芽、育成がカギ。国が権限に固執。依存見直す自治体も。長野・栄村、独自基準で農地整備	11.25	NM30,31
11.25	国の地方税制見直し、「小手先の論議」。都税調が答申で批判	11.25	AE2
11.28	今年度補正予算・来年度予算で予想される自治体負担増に対し、政府に財政措置を要求。地制調、あす答申	11.28	NM5
11.28	交付税堅持、税源は移譲。地方制度調査会意見案	11.29	YM2
11.29	地方財政「三位一体改革」迷走。財務省、税源移譲に消極姿勢。総務省、「交付税だけ見直し」反発。「何十年も同じ…」バトル。義務教育負担金の削減、5000億穴埋め難題、有力議員も参戦（スカパー）	11.29	YM3
11.29	税源移さず交付税論議。地方改革、政府方針相次ぎ発表。混乱しわ寄せ、町村に。補助金廃止も省庁抵抗。財務省、合併で節約期待	11.29	AM17
11.29	地方ごとに税率設定。首相、外形標準課税で検討	11.29	NE2
11.29	外形課税、地方に税率裁量権。首相案浮上に戸惑う関係者	11.30	NM5 MM11
11.29	地方制度調査会意見書、地方に税源移譲を。外形課税導入も求める	11.30	NM5
12. 7	44知事、国の行政「疑問」。小泉分権改革も低評価。時事通信調査	12. 8	TM3
12.12	課税自主権など地方分権を討論（憲法調査会から）	12.13	AM4
12.17	義務教育費国庫負担、2300億円減で最終調整	12.17	AM2 YM1
12.18	義務教育費2200億円削減。国庫負担	12.19	AM2 MM5 YM2

2002 年

- 12.20 2003年度予算財務省原案／地方財政。国補助金など5500億円を削減 12.21 AM8
- 12.24 2003年度予算政府案／地方財政。税源移譲進まず。「隠れ借金」ほぼ解消。地方の借金残高、199兆円に増加 12.24 NE2,3 AE2
- 12.28 地方交付税、小自治体優遇を廃止。政府・与党、合併推進へ検討 12.29 YM1

2003 年

1. 8 地方分権／税源移譲に指導力を（社説） 1. 8 TM4
- 1.17 小泉首相、「税源、大幅に地方移譲」。消費税上げ改めて否定。政府税調総会で方針 1.17 ME1
- 1.18 塩川財務相、「地方へ税源」検討。「経財諮問会議に提案」 1.19 AM1
- 3.27 税源7兆円移譲の試案、地方制度調査会 3.28 NM5
- 3.27 「不交付団体」人口の5割に。地方制度調査会、税源移譲で試案 3.28 AM4
4. 1 地方単独事業、交付税の対象外に。諮問会議、民間議員提案へ 4. 1 NE3
4. 1 地方へ税源移譲「各論を」。首相指示で諮問会議、月内にも「たたき台」 4. 2 AM2 NM5
4. 1 地方財源補てんで民間と総務相対立。経済財政諮問会議 4. 2 MM3
4. 2 竹中発言は「うそっぱち」。塩川財務相、諮問会議運営に不満 4. 3 NM5 AM11
4. 3 行財政改革、権限、財源移譲「一緒に」。首相と財務相、「塩川vs竹中」収拾狙い 4. 4 MM9 NM5
4. 3 地方へ権限・財源同時移譲「6月めどに数事業」。財務相提案 4. 4 AM3
4. 4 竹中氏「総括に異論出ず」。財務相に反論 4. 4 AE2
4. 4 「税源移譲を」、小泉首相明言。諮問会議議事要旨で 4. 5 AM2 TM9
4. 4 「地方」「年金」…対立相次ぎ表面化。閣内、きしみ拡大。首相が仲裁、改革へ発破 4. 5 NM2
4. 5 省益絡み、すくむ改革。地方へ権限・税源移譲、議論本格化。行司役・竹中氏に不満も 4. 5 AM2
4. 8 「税源移譲より税収の確保を」政府税調会長 4. 9 NM5 TM8 AM9 MM9
4. 9 小泉首相、地方への税源移譲案、連休明けに報告指示 4.10 NM9
- 4.10 （迷走する地方財政再建一上）譲らぬ省庁／相互不信で改革進まず 4.10 NM5
- 4.11 補助金・地方交付税削減・税源移譲の同時進行「三位一体」改革、既得権めぐり、総務省・財務省・事業官庁、「三すくみ」（なるほど経済） 4.11 YM12
- 4.11 （迷走する地方財政再建一下）もたれ合い／国・地方、補助金に固執 4.11 NM5
- 4.20 （時の目）実現する？税源移譲。地方も自立へ負担覚悟を（編集委員・中西晴史） 4.20 NM29
- 4.24 地方分権に意識改革重要。水口弘一地方分権改革推進会議議長代理（論点） 4.24 YM15
- 4.27 税源移譲／ステップ1・そもそもは？地方の財布大きく。ステップ2・どうして？戦時体制募る批判。ステップ3・これからは？続く縄張り争い 4.27 NM16
5. 2 地方分権改革、小泉流「丸投げ」で迷走。族議員、省庁の思惑が交錯 5. 2 MM5
5. 7 地方分権推進会議、補助金、9.3兆円見直し要求。義務教育など11項目。幼保一元化も 5. 8 AM3 MM1,2 NM2 YM2
5. 7 地方の意見反映。学識者らが委員会 5. 8 YM2
5. 7 税源移譲改革協議、厚労・文科省次官も 5. 8 AM4
5. 8 経財諮問会議、補助金・税源移譲2協議会を設置 5. 9 NM5 TM7
5. 8 義務教育費と幼保助成金、補助金削減最重点。財政改革、政府方針 5. 8 YM2
5. 9 地方への税源移譲15兆円、補助金・地方交付税は全廃。民間シンクタンク、「あるべき税収配分」試算 5.10 AM8
5. 9 補助金削減を優先。「三位一体」改革で諮問会議。税源移譲重視を転換。改革、迷走の可能性も 5. 9 AM2
5. 9 地方分権／丸投げの段階ではない（社説） 5. 9 TM4
5. 9 「三位一体」改革、来月中旬に具体案。首相が指示 5. 9 NE2
5. 9 「三位一体」地方財政改革、補助金削減まず先行？首相「省益打破」を指示 5.10 YM4
5. 9 自治体財源、国の補てん縮小。分権会議、交付税改革を試案 5.10 NM1,3
- 5.11 「地方へ税源」先送り。分権会議意見書骨格固まる。交付税、大幅削減 5.12 YM1

三位一体の改革

2003 年

- 5.12 「税と地方税の比率1対1に」。政令市長らが要望 5.13 NM5
MM26
- 5.12 税源移譲、実現基本に。地方制度調査会意見書原案了承 5.13 YM2
- 5.12 (正念場の地方分権―上―) 税源移譲の行動計画早く。補助、実態とかい離。権限移譲と同 5.12 NM20
時進行で。林宜嗣関西学院大学教授(経済教室)
- 5.12 地方交付税は「必要」。地方制度調査会に総務省が反論提出 5.13 AM4
- 5.13 (正念場の地方分権―下―) 「三位一体」まず一步を。財政規律を確立。交付税、大胆な改 5.13 NM25
革不可避。森田朗東大教授(経済教室)
- 5.13 税源移譲先送りに反発。8県知事「文字通り三位一体で」。総務相も批判「改革の本質が分 5.14 AM4 NM5
かっていない」 MM5
- 5.13 三位一体改革、「税源移譲がメイン」。総務相、分権会議など批判 5.13 YE2
- 5.15 「どこが三位一体」。税源移譲先送り、自治体と族議員猛反発。財務vs 総務省。分権に影 5.15 YM4
- 5.15 地方財政改革、混とん。分権会議、試案巡り対立激しく。財務省、税源移譲先送り狙う。自 5.15 NM15
治体、国への不信感募らす MM2 AM2
- 5.16 財務省的考えに毒されている。非民主的議長代理は辞めよ。地方分権会議に総務相カンカン 5.17 AM4 MM5
- 5.16 税源移譲／自治体に責任と決定権与えることに意義。地方財政3改革の同時実行が不可欠 5.16 YM14
(解説部)
- 5.16 首都圏首長で「集団抗議」も。国の地方財政改革論、石原都知事が強く批判 5.17 NM33
- 5.16 「水口地方分権改革推進会議の議長代理は辞任へ」片山総務相述べる 5.16 NE2 ME3
- 5.16 「三位一体改革」で初会合。知事会など地方6団体 5.16 NE2
- 5.19 三位一体改革を看板倒れにするな(社説) 5.19 NM2
- 5.19 分権会議批判に反論。「非難される理由はない」。片山総務相に西室議長ら 5.20 AM4 MM5
NM7 YM4
- 5.19 地方財政改革、省庁ゼロ回答 5.20 AM9
- 5.19 「税源移譲は地方の努力前提」と一致。財政審合同部会 5.20 MM9 TM6
- 5.20 地方分権会議・議長代理試案への対案、知事らが提出 5.21 NM5
- 5.21 国庫補助や交付税削減、税源移譲と一体。地制調原案、分権会議と対立 5.21 NE2
- 5.21 「税源移譲、同時に」。地方制度調査会、税財政に意見書原案 5.22 AM4
- 5.22 地方への税源移譲、国に早期実現要請。都税調が緊急提言 5.23 NM39
- 5.23 (地方財政改革／私の意見―上―) 地方制度調査会長・諸井虔氏、税源の移譲が不可欠。東 5.23 NM5
大教授・井堀利宏氏、自主財源確保すべき
- 5.23 3諮問会議、みつどもえ。地方と国の「三位一体」改革でズレ。試案巡り内部も分裂。「地 5.23 AM4
方にツケ」自治体怒る。首相の沈黙、迷走に拍車
- 5.23 東京・大阪両知事、税源移譲先送り試案に連名で抗議声明 5.23 AE2 NE2
- 5.23 税源移譲先送りに反発。地制調・地方6団体、相次ぎ提言 5.24 NM5
AM1,4 YM2
- 5.23 税源移譲、配分1対1を提言、地方制度調査会。国庫補助金見直しも 5.24 MM2 YM2
AM1,4
- 5.23 税源移譲先送り反対をアピール。政令13市など 5.24 NM33
- 5.23 財政審、予算編成で年金減額求める。地方交付税制度見直しも 5.24 NM5 MM1
YM9 TM7
- 5.24 (地方財政改革／私の意見―下―) 石川県知事・谷本正憲氏、税源移譲なしに不信。野村総 5.24 NM5
研理事・富田俊基氏、交付税削減が最優先
- 5.24 税源移譲先送り案修正、分権会議、自治体反発受け 5.24 TM1
- 5.25 たばこ・酒税、移譲検討。財務相「地方に権限が先」 5.26 AM2 TM1
NM1 YM1
- 5.26 三位一体へ打開案、税源移譲で財務相検討。増税論議は難航必至 5.26 NM3
- 5.26 地方分権への財政改革／日本再生は自治体が担う(社説) 5.26 AM2
- 5.26 分権会議、税源移譲を明記。批判受け修正案。「時期」には触れず 5.27 YM2 AM3

2003 年

- 5.27 財務省、「大臣発言」突出を警戒。税源移譲、補助金削減抵抗強く 5.27 MM9
- 5.27 財務相「たばこ・酒税は地方に」。税源移譲それでも難航。財務・総務省に隔たり。分権会 5.27 NM5 AM9
議、議論は平行線
- 5.27 片山総務相、税源移譲に言及、財務相発言評価 5.27 NE2 AE2
- 5.27 地方分権など7宣言。経済諮問会議方針第3弾「三位一体」を具体化 5.28 MM1
- 5.28 地方財政改革「三位一体で」、自民が決議 5.28 NE1
- 5.28 地方財政、国依存に限界。膨らむ借金、将来にツケ。政府の「三位一体改革」、北海道大 6.28 AM10
学院・宮脇教授に聞く／国債・地方債増やさぬ構造に
- 5.28 税源移譲「2007年度以降」財務省案。地方の反発必至 5.28 AE1
- 5.28 経財諮問会議、規制改革を論議。地方税財政改革、閣僚加え意見交換 5.29 MM2
- 5.28 税源移譲なお道険し。塩川発言で動き始めたが…。財務省内難色「酒・揮発油はムリ」 5.28 YM9
- 5.28 三位一体改革に数値目標案。補助金6兆円削減。税源移譲4兆円超。諮問会議、民間議員試 5.29 AM1
案 NM1,5
- 5.29 (どうなる三位一体改革) 補助金削減、省庁「ゼロ回答」。強い抵抗、漂う暗雲。権限減に 5.29 AM2
不安、族議員も
- 5.30 国と地方／分権は財源分捕りではない(社説) 5.30 MM5
- 5.30 補助金、地方2兆円削減。たばこ税まず移譲。財務・総務省調整案 5.30 NM1
- 5.30 「補助金積み上げ限界」。経財会議本間教授、移譲とのリンク強調(どうなる三位一体改革) 5.31 AM4
6. 1 地方分権会議、2委員が欠席、意見調整難航 6. 2 NM3
6. 2 (どうなる三位一体改革) 補助金問題、支援団体が後押し。族議員、強気の反発。「閣僚決 6. 2 AM2
定すれば内閣つぶす」
6. 3 税源抜本移譲、増税まで先送り。分権会議意見書「共同税は課題」 6. 3 NM5 YM2
AM1 MM2
6. 3 財政重視か分権優先か。地方改革、深まる対立。分権派東大教授神野直彦氏、税源移譲し地 6. 3 AM3
方強化を。財政派東大教授森田朗氏、地方の役割減も選択肢
6. 3 三位一体改革、閣僚協議で打開へ。財務相、税源移譲で具体案提示 6. 4 YM2
6. 3 地方分権会議、議長、審議打ち切り。一部委員、抗議の声明 6. 4 AM2
6. 3 分権会議、地方財政改革の具体案示せず。税源移譲「2段階」。「共同税」など反発意見強 6. 4 NM5 TM3
く。諮問会議、難航は必至 YM4 MM1,2
6. 4 地方財政改革／自治体にもっと税源を(社説) 6. 4 AM2
6. 4 国債務、地方が肩代わりを。財政審意見書案、年金削減も要請。国債費増、財政を圧迫。三 6. 5 NM7
位一体改革の新たな火種に
6. 4 分権会議、税源移譲先送り貫く。首相への意見書を確定 6. 5 AM3,4
6. 5 地方分権／首相が決断するとき(社説) 6. 5 TM5
6. 5 三位一体改革は小泉首相が決断を下せ 6. 5 NM2
6. 5 三位一体改革／税源抜きで地方は自立できるか(社説) 6. 5 YM3
6. 5 (どうなる三位一体改革／片山総務相に聞く) 補助金削減、半分かめど。「地方共同税」案 6. 5 AM4
は論外
6. 6 所得税一部を地方移譲。財務省「三位一体改革」打開へ転換。補助金削減を誘導。閣僚会合 6. 6 NM5
で表明へ
6. 6 補助金削減、抵抗強く。11項目の具体化焦点。「三位一体改革」へ閣僚調整 6. 6 YM11
6. 6 「三位一体改革」意見書を決定。4委員が反対、1委員は署名拒否 6. 6 NM5
6. 6 (どうなる三位一体改革) 分権会議と地方制度調査会、税源移譲の提言分裂 6. 6 AM2
6. 6 地方財政改革／分権会議対立のまま意見書決定。自治体自立へ税源移譲が不可欠(解説) 6. 6 YM17
6. 6 義務教育費難航か。補助金見直し、近く閣僚協議。幼・保一元化、新施設検討で合意へ 6. 6 MM2
6. 6 三位一体改革、自ら決断も。首相 6. 7 NM5
6. 6 分権会議、移譲先送りの意見書を提出。11人中4人反対1人保留の異例の決着 6. 7 AM3
NM3,5
6. 7 地方財政改革／三位一体改革で現状打破を図れ(社説) 6. 7 MM5

三位一体の改革

2003 年

6. 7	補助金削減分、7割を税源移譲。三位一体改革、財務相が表明	6. 8 NM1 TM3 AM3
6. 7	所得税移譲発言、総務相が歓迎	6. 8 NM3
6. 9	地方分権会議の意見、13指定市が反発	6.10 AM4 NM5
6. 9	財政審、地方移譲「債務も」提起。税収減を考慮。2004年度予算検討課題に	6.10 AM1
6. 9	鳥取知事、東芝と取引見直しも。地方分権「西室議長は非民主的」	6.10 NE3
6.10	地方への補助金、「4兆円削減、移譲は7割」、財務相表明。調整は難航か	6.10 AE1 ME1 NE1 TE2
6.10	(どうなる三位一体改革) 首相の「真意」不透明。分権より財政改革重視?	6.10 AM4
6.10	鳥取県知事の西室議長批判、総務相、同調示す。財務相「感情的では」	6.10 AE2 NE2
6.10	補助金削減、義務教育も。三位一体改革、政府「最大4兆」で調整	6.11 YM9 AM2 MM3
6.10	東芝不買運動示唆問題、神奈川県知事が鳥取知事批判	6.11 AM4 NM38
6.10	三位一体改革を主検討テーマに。都税調が今年度初会合	6.11 NM35
6.11	見過ごせない片山知事発言(社説)	6.11 NM2
6.11	税源移譲の先送り許さず。地方財政審、意見提出	6.11 NE2 TE2 YE2
6.11	鳥取県、“東芝不買”決定。片山知事が対抗措置を指示。随意契約に限定	6.11 YE15
6.11	補助金削減、数値目標に難色。自民党税調	6.11 NE2
6.11	地方財政改革/日本をつぶすのは誰だ(社説)	6.11 AM2
6.11	三位一体改革、政治家も動く。「文教」「社労」、補助金削減に反論	6.11 NM2
6.11	(争点討論ディスカス) 諸井虔地制調会長・森田朗東大教授・増田寛也岩手県知事。地方財政「三位一体」改革大詰め今度こそ/出発点は「自立」/仕組み見直す必要	6.11 YM1,13
6.11	補助金削減、具体化先送り合意。「三位一体」で閣僚折衝	6.12 AM1,4 NM1 TM1 YM1,2
6.12	三位一体改革、対立鮮明、決着見えず。補助金削減、権限縮小『官』と『族』抵抗。波乱の閣僚協議スタート。税源移譲、財務・総務、手法で衝突。首相、なお様子ながめ	6.12 TM3 MM2,9
6.12	三位一体改革、知事アンケート。「補助金削減先行」7割警戒。所得税、消費税、9割が移譲要望	6.12 NM3
6.12	「三位一体改革」の補助金削減、財務省、確定に慎重	6.13 TM8
6.12	「税源移譲軸の改革」、全国市長会が決議	6.13 AM4
6.12	首相、三位一体改革実現へ意欲	6.12 NE2 AE2
6.13	補助負担金削減に聖域を設けるな(社説)	6.13 NM2
6.13	国と地方の税財政改革、補助金削減なお隔たり。「三位一体」入り口で足踏み	6.13 NM3
6.13	「骨太」第三弾/三位一体改革抜きでは「作文」だ(社説)	6.13 YM3
6.13	「三位一体」など閣僚折衝を継続。小泉首相	6.13 NE2 AE2
6.13	「東芝製品不買」幕引き。鳥取知事が示唆	6.13 NE2
6.13	政府税調中期答申、税源移譲盛り込まず。対象税など不確定。石会長方針	6.14 TM8
6.13	交付税削減先行、田中知事が批判。財務相と会談	6.14 NM5
6.14	分権会議また分裂。議長回答文に再反論の構え。「反対派は現状肯定」「議長は意見を封殺」	6.14 AE1
6.14	地方交付税改革、財源保障機能を圧縮。財務・総務省が合意	6.14 ME1
6.15	義務的な補助金、移譲なら「全額」、片山総務相	6.16 AM2 MM2 TM3
6.16	地方分権/補助金すっきり廃止を(社説)	6.16 TM5
6.16	知事会など3団体、税源移譲10割を要望	6.17 AM4
6.17	基幹税移譲で合意へ。三位一体改革	6.17 YM2
6.17	骨太方針、地方に税源移譲明記。三位一体改革、補助金は4兆円削減	6.17 NM1 TM1 MM1

2003 年

6.17	補助金の削減／公共事業を外すな（社説）	6.17 AM2
6.17	諮問会議基本方針、「基幹税」移譲明記へ	6.17 AE2
6.17	三位一体改革、決着へ最終調整	6.17 NE2
6.17	地方財政改革で政府に意見書提出。首都圏の首長ら	6.18 YM33
6.17	補助金削減の8割移譲。地方に税源、三位一体改革決着へ。義務的経費は全額	6.18 AM1 NM1
		TM1
6.18	三位一体改革、決着へ。「首相の決断」演出。予算編成は難航必至	6.18 NM2
6.18	三位一体意見書に反対。2委員が抗議文。分権会議	6.18 NM5
6.18	補助金削減、「奨励」分は8割移譲。三位一体改革、首相が方針表明へ	6.18 YE1 TE1
6.18	補助金削減、8割移譲に評価。首都圏の首長ら。改革の具体性求める	6.19 NM39
6.18	三位一体改革、予算編成で対立再燃？財務省VS各省市庁。補助金削減は難航必至	6.19 YM9
6.18	「閣議決定させるな」「有権者に見放される」。補助金削減、自民が反発	6.19 AE2
6.18	三位一体改革決定。火種抱え、ひとまず発進。首相、専門家任せ貫く。官僚が帳尻合わせ。	6.19 NM2,3
	「検討」「措置」具体性欠く。補助金・税目、特定先送り	YM3
6.18	「三位一体」首相が指示。補助金3年で4兆円減。税源8割を地方に移譲。経財諮問会議、	6.19 MM1,3
	骨太方針原案固める	TM1,9 NM1,5
		MM1,3,11
6.19	「三位一体」決着、国から地方、道筋あいまい。財務相、財政再建に主眼。総務相、交付税	6.19 TM3
	残り安ど。自治体、税収源探しに苦悩（核心）	
6.19	地方財政改革／こうれでは三位一体がなく（社説）	6.19 AM2
6.19	三位一体決着／改革の本丸は公共事業だ（社説）	6.19 MM5
6.19	地方分権／補助金廃止の詰め急げ（社説）	6.19 TM5
6.19	三位一体改革「地方を尊重」、首相	6.19 AE2
6.19	三位一体改革／越えられなかった「権益固執」の壁（社説）	6.19 YM3
6.19	実行が問われる補助金削減と税源移譲（社説）	6.19 NM2
6.19	11補助金で3兆円削減。三位一体改革、政府が方針	6.20 NM2
6.19	税源移譲問題、林財務次官も「義務的経費8割」	6.20 MM9
6.19	自民、骨太方針を承せず。補助金削減など異論噴出。閣議決定遅れる公算	6.20 AM2
6.20	42知事「基幹税移譲を」。補助金削減分の「8割」移譲、数値独り歩き警戒。朝日新聞調	6.20 AM1
	査に回答の知事全員	
6.20	「三位一体」改革、激しく対立。塩川財務相「義務的経費20%縮減」。片山総務相「一律	6.20 YE2 NE2
	減は小役人的発想」	
6.20	民主『三位一体改革は不十分』。田中知事迎え勉強会	6.21 TM2
6.23	三位一体改革、首相裁定の陰に福田・竹中ライン。「税源移譲〇割」メモが突破口。財務・	6.23 AM1
	総務相に根回し	
6.23	三位一体改革「予算編成で税目具体化」。集中審議で首相	6.23 TE2
6.23	骨太3弾審議、「消費税率、地方が設定も」。衆院委、首相、課題と言明	6.24 TM8 YM1
6.23	小泉改革、見えぬ成果。野党追及も空回り。予算委集中審議	6.24 AM4 NM2
6.23	地域別の消費税率、現制度では実現困難。課税方式見直しも必要	6.24 YM11
6.23	5.5兆円を税源移譲、補助金は地方裁量に。民主改革案	6.24 MM2
6.23	「消費税よりも所得、法人税に」。移譲税源で財務相	6.24 MM2
6.25	「一括交付金の創設を」。民主が地方分権改革案	6.26 YM4
6.26	「三位一体」阻む力／根本解決避ける官僚体質。「省益共同体」相手に首相はどう動く（解	6.26 NM15
	説部）	
6.27	「骨太の方針」閣議決定	6.27 NE2
6.27	三位一体改革「推進強く期待」、地方6団体	6.27 NE2
6.29	地方税率の上限緩和。自治体、独自課税、可能に。総務が省方針。対象絞り込み難航も	6.30 YM1
6.30	民間チーム設け交付税改革議論。財務相が意向	6.30 ME3